

Social Change of local cities and rural areas of Korea after the IMF crisis in Korea

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-07-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: Kamiya, Hiroo メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00051805

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.





金融危機後の韓国における 地方都市および農村の社会変動

(課題番号: 15401031)

平成15年度～平成17年度科学研究費補助金
(基盤研究(B)(1))
研究成果報告書

平成18年3月

研究代表者 神谷浩夫

(金沢大学文学部 教授)

金沢大学附属図書館



8311-52068-2

【研究組織】

- 研究代表者： 神谷 浩夫（金沢大学文学部 教授）
 研究分担者： 山田 正浩（愛知県立大学 教授）
 阿部 和俊（愛知教育大学 教授）
 伊藤 悟（金沢大学教育学部 教授）
 渋谷 鎮明（中部大学・国際関係学部 助教授）
 金 科哲（岡山大学環境学研究科 助教授）
 山元 貴継（中部大学人文学部 講師）
 梶田 真（九州大学人文学研究科 助教授）
 研究協力者： 金 徳鉉（韓国慶尚大学校社会科学大学 教授）
 林 永大（韓国新羅大学校地理情報大学 教授）
 金 基赫（韓国釜山大学校社会科学大学 教授）
 許 宇亘（韓国ソウル大学校社会科学大学 教授）
 李 哲雨（韓国慶北大学校社会科学大学 教授）
 轟 博志（韓国崇実大学校社会科学大学 講師）

【研究経費】

交付決定額(配分額)

(金額単位:千円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 15 年度	4700	0	4700
平成 16 年度	4200	0	4200
平成 17 年度	4300	0	4300
総計	13200	0	13200

【研究発表】

ア. 学会誌等

- 山田正浩（2004）：江原道、慶尚北道、慶尚南道の農村再訪．地理学報告（愛知教育大学），99
- 神谷浩夫・轟博志（2005）：砺波散村地域研究所蔵浅香幸雄の「朝鮮半島に関する原資料」一覽．砺波散村地域研究所紀要，22，pp.96-97.
- 金 科哲（2005）：韓国農村の内側．歴史と地理，588，pp.61-69.
- 金 科哲（2005）：コリアン・ディアスポラの視点からみた済州道出身の海女と戦前の小作農民．立命館言語文化研究，17-1，pp.55-58.
- 渋谷鎮明（2005）：朝鮮全図・郡縣地図に見る山の表現と自然観．長谷川孝治編（2005）『地図の思想』，朝倉書店
- 渋谷鎮明（2005）：沖縄の風水見分記にあらわれる裨補・植樹の思想—東アジア風水比較

- 研究に向けて (韓文). 民俗学研究 (韓国民俗博物館), 17
- 阿部和俊 (2006): 経済的中枢管理機能からみた韓国の都市体系の変遷 (1985-2002).
2006 年韓国地域地理学会学術大会発表集, pp.30-36.
- 神谷浩夫 (2006): 金融危機後における大邱繊維産地の再編と地域労働市場の変化. 2006
年韓国地域地理学会学術大会発表集, pp.23-29.
- 伊藤悟 (2006): 韓国都市群システムにおける鉄道およびバス交通ネットワークの変容.
2006 年韓国地域地理学会学術大会発表集, pp.16-22.
- 山元貴継 (2006): 金融危機期における農村地域への企業立地—慶北・慶州市江東面の事
例—. 2006 年韓国地域地理学会学術大会発表集, pp.9-15.

イ. 口頭発表

- 金 科哲 (2005): アジアの環境問題の現場から. 環境学研究科設立記念シンポジウム,
岡山大学, 2005 年 11 月 2 日
- 山元貴継 (2005): IMF 経済危機以降の韓国農村—慶州市江東面の事例—, 日本地理学会
春季学術大会, 青山学院大学青山キャンパス, 2005 年 3 月 29 日
- 渋谷鎮明 (2005): 朝鮮半島の地図資料—日本に所蔵される古地図・近代都市地図を中心
に—. 人文地理学会アジア地域研究部会, 中部大学名古屋キャンパス, 2005 年 5 月
- 渋谷鎮明 (2006): 植民地下朝鮮の日本人地理学者と地理教育—砺波散村研究所所蔵浅香
幸雄先生資料解題—. 「アジアとその周辺地域における伝統的地理思考の近代地理学の
導入による変容過程」国際シンポジウム, 国際日本文化研究センター, 2006 年 2 月
- 阿部和俊 (2006): 経済的中枢管理機能からみた韓国の都市体系の変遷 (1985-2002).
2006 年韓国地域地理学会大会, 韓国公州大学校, 2006 年 2 月 3 日
- 神谷浩夫 (2006): 大邱繊維産業の再編と地域労働市場の変化. 2006 年韓国地域地理学会
大会, 韓国公州大学校, 2006 年 2 月 3 日
- 伊藤悟 (2006): 韓国都市群システムにおける鉄道およびバス交通ネットワークの変容.
2006 年韓国地域地理学会大会, 韓国公州大学校, 2006 年 2 月 3 日
- 山元貴継 (2006): 金融危機期における農村地域への企業立地—慶北・慶州市江東面の事
例—. 2006 年韓国地域地理学会大会, 韓国公州大学校, 2006 年 2 月 3 日

目 次

1. 研究の概要		
.....	神谷 浩夫	1
2. 経済的中枢管理機能からみた韓国の都市体系の変遷（1985-2002）		
.....	阿部 和俊	3
3. 韓国における交通ネットワークの時空間構造		
.....	伊藤 悟	19
4. 金融危機後における大邱繊維産地の労働力需給の変化		
.....	神谷 浩夫	51
5. 1980年代以降の韓国における政府間補助金の変化と自治体主導型開発政策の出現：全羅南道・威平郡を事例として		
.....	梶田 真	61
6. 金融危機後の韓国農村部自治体の新たな地域開発戦略—全羅南道威平郡の「場所マーケティング」を事例に—		
.....	金 科哲	85
7. 韓国における金融危機と帰農現象—慶尚北道星州郡の事例—		
.....	渋谷 鎮明	105
8. 金融危機後における農村地域への企業立地—慶北・慶州市江東面の事例—		
.....	山元 貴継	125
9. 韓国における歴史遺産を活用した観光マーケティング—聞慶市の古道を事例に—		
.....	轟 博志	139

研究の概要

神谷 浩夫

韓国の高度経済成長は日本よりもそのスピードが速いため、それに伴う社会的軋轢が大きかったことでも有名である。韓国の場合には日本の発展モデルを採用しながらも、地理的に近い日本を競争相手としてきたので、日本よりはるかに速いスピードで経済成長が要求されてきた。その結果、経済成長に伴う社会的な歪みも大きく、1990年代以降それらの社会的コスト（地域間・階層間の是正）を強いられている。5年前の経済危機は、このような韓国社会内部の矛盾が露呈したものであると考えられる。その後、政府による積極的な構造調整により産業基盤の強化が図られたことによって日本よりも早く回復基調に向かいつつある一方、そうした恩恵はソウルなど大都市圏に限定され、金融危機の余波がタイムラグを伴いつつかつてないほど厳しい状況が地方を襲いつつある。そのため、韓国農村の調査が緊急に必要とされているのである。

現在の韓国農村が置かれている状況は、一方では国際競争から生き残るためにさらなる技術革新と構造改革が要求され、他方では地域間・階層間の格差を是正するための財政投資による財の配分が要求され、成長と均衡というきわめて両立が困難な目標を動じに追求しなければならない。こうした中で韓国農村社会は、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの共存、（ポスト・）モダンとプレ・モダンの共存という、急速な社会変動に起因する社会矛盾をはらみつつ激しく揺れ動いている。さらに、金融危機から脱出したと言われるようになった昨今においてもそうした回復はフォーマル・セクターおよび（ポスト・）モダン部門の卓越する大都市部に限定され、インフォーマル・セクターが依然として根強く根を張っている農村部では大都市から数年のタイムラグを経て急激に生活環境の悪化が深化している。本研究では、このような韓国における二重の矛盾を「工業化」というキーワードから明らかにし、世帯、コミュニティ、地域レベルでその矛盾の連鎖関係を突き止める。

より具体的には、1) 地方都市における拠点開発にともなう人口流入とそれによる社会変動を、洞・里を単位としてフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターの就業割合と世帯構造の変化に着目して検討を行なう。2) 農村地域における工業化によって、それまでのセマウル運動を通じて自立的な方向性を目指していた農村

社会が近代的な雇用契約社会へと組み込まれ商品経済が浸透しつつある中で、金融危機による財閥解体など急激な産業のリストラクチャリングが現在、農村にどのようなダメージを及ぼしつつあるのかを検討する。

金融危機後における大邱繊維産地の労働力需給の変化

神谷浩夫

1 はじめに

本研究の目的は、金融危機を契機として大邱繊維産地の労働力需給にどのような変化が生じたのかを明らかにすることである。そのために、大邱の労働市場全般の変化に関して各種統計資料から全般的な動向を把握するとともに、大邱の繊維企業に対してヒアリング調査を実施することで、より具体的な企業の対応を把握するように努める。調査では、主として労働力の構造と技能訓練・採用などに関して、金融危機の前と後でどのように変化が生じたのかを明らかにする。個別企業での聞き取り結果を、大邱市全体の雇用動向の統計資料とつきあわせることで、金融危機による大邱の地域労働市場の変化を解明しようと試みる。

まず、韓国の労働市場に特徴に関して整理しておく。横田(1994)によれば、1980年代前半まで製造業生産職労働市場は、政府による労働運動の抑圧と弱体化した労働運動のため大企業・中小企業とも流動性の高い単一労働市場であったという。1980年代に入ると急速な重化学工業化に伴う生産拡大によって労働力不足が深刻化し、大企業では次第に企業内での訓練などを通じて従業員の定着を図るようになり、離職率・年功賃金・平均勤続年数などの点で内部労働市場の形成がみられるようになったという。1987年の民主化宣言直後には、労働争議が多発し大企業を中心に労働条件の改善がみられた。その結果、大企業と中小企業の間で労働市場の分断が進んだという。

金融危機に際してIMFは救済融資の条件として緊縮政策と自由化政策を求めた。これに対応するために韓国政府は、金融部門・企業部門・労働部門・公共部門の四大改革を押し進めることとなった(金,2002)。労働部門の構造改革として韓国政府は、整理解雇制の導入と勤労者派遣業の規制緩和等を推進した。この施策によって、1990年代から大企業の財閥系大企業を中心に男子正規労働者によって形成されていた内部労働市場が解体に向かうことになり、非正規労働者からなる外部労働市場が大幅に拡大した(横田,2003)。けれども、男子と女子では労働市場の規制緩和がもたらした影響は異なっている。横田(2003)によれば、金融危機以前からすでに女子では非正規雇用の割合が高く、金融危機による正規労働者から非正規労働者へ

の置き換えは女子よりも男子の方が大きかった。これと平行して、労働力の大規模事業所から中小零細事業所へのシフト、製造業からサービス業へのシフトが生じたとも指摘されている（服部,2003）。向山（2005）もこれとほぼ同様の傾向を指摘しており、経済のサービス化・労働市場改革・少子高齢化が韓国労働市場に変化をもたらした主要因であると述べている。

そこで本稿では、韓国の地方都市における社会変動の事例として大邱における繊維産業の労働力構成の変化を取り上げる。韓国の工業化の初期段階において繊維産業は重要な基幹産業であり、重化学工業化にともなって韓国経済に占める繊維産業の比重は低下しているものの、大邱では現在でもその比重が高いからである。次章では、大邱における繊維産業の動向を主に統計資料から概観する。3章では、統計資料に基づいて大邱の雇用動向を把握するとともに、大邱繊維産地において実施した聞き取り調査に基づき、繊維企業に雇用されている労働力が近年どのように変化したのかを明らかにする。これによって、個別企業の対応を大邱の地域労働市場全体の変化と関連づける。以上の手順によって、大邱の繊維産業における労働力構成がどのような変貌を遂げたのかを明らかにする。

II 大邱繊維産地の特徴

1) 大邱広域市の概観

表1 大邱の労働力人口の推移

	15歳以上人口(千人)	経済活動人口(千人)	就業者(千人)	失業者(千人)	経済活動参加率(%)	失業率(%)
1989	1560	858	836	702	55	2.6
1990	1591	879	854	712	55.2	3
1991	1707	984	949	723	57.6	3.6
1992	1742	1013	975	729	58.2	3.8
1993	1777	1034	992	743	58.2	4.1
1994	1812	1076	1037	736	59.4	3.6
1995	1849	1121	1090	728	60.6	2.8
1996	1876	1136	1100	741	60.6	3.1
1997	1897	1146	1103	751	60.4	3.8
1998	1915	1107	1019	808	57.8	7.9
1999	1931	1119	1039	812	57.9	7.1
2000	1951	1146	1092	805	58.7	4.7
2001	1966	1173	1120	792	59.7	4.6
2002	1975	1203	1155	772	60.9	4

資料：韓国統計庁（KOSIS）HP

大邱広域市は、1995年に地方自治制が導入されるまで慶尚北道の道庁が置かれ、嶺南地方の中心であった。表1に示すように、1998年の金融危機によって大邱広域市の失業率は急激に高まったが、現在は4%までに低下している。のちに見るように、金融危機直後には全国的に見ても大邱の失業率はかなり高位であった。これは、大邱の産業基盤が輸出志向であり、海外市場の動向に大きく左右されることに

原因があると推測される。

表2 大邱の職業別従業者数

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
議会議員, 高級任職員, 管理者	32	32	32	33	30	24	23	24	26	25
専門家	50	42	47	47	49	48	48	72	75	78
技術工, 準専門家	77	86	89	89	92	93	101	86	83	99
事務従事者	118	125	137	135	139	127	121	131	142	148
※サービス従事者	223	248	258	271	277	278	290	139	156	166
※販売従事者								191	193	192
農業, 林業, 漁業熟練従事者	10	9	10	8	11	32	27	26	25	23
技能員, 関連技能従事者	190	170	209	214	203	160	157	168	147	154
装置, 機械操作, 組立従事者	180	211	188	176	139	138	147	150	161	157
単純労務従事者	110	118	130	125	135	108	129	105	112	112
合計	992	1037	1090	1100	1103	1019	1039	1092	1120	1155

資料：韓国統計局（KOSIS）HP

表2は、大邱の職業別就業者数の推移を示したものである。2000年まではサービス従事者の中に販売従事者が含まれていた点に留意する必要がある。製造業関連の職業従事者が減少傾向にあるのに対して、サービス従事者や事務従事者の伸びが著しい。また、専門職の増加も目立っている。それでも、単純労務従事者が就業者全体の約1割を占めている点にも注目される。

2) 繊維産業の動向

大邱は、晋州や釜山と並ぶ韓国の代表的な繊維産地である。1970年代から始まる重化学工業化によって韓国経済に占めるその比重は低下しているものの、日本と比較すれば依然としてシェアは高い（花房,2000）。

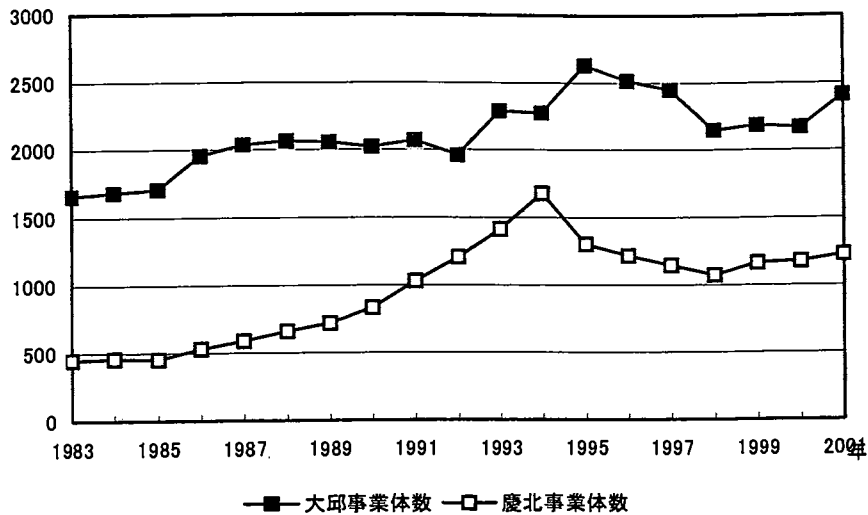
表3 韓国経済に占める繊維産業の比重

	1985	1990	1995	1998
製造業に占めるシェア	15.5	10.9	10.0	8.8
雇用のシェア	25.8	20.0	17.0	15.3
輸出比率	23.1	22.6	14.7	12.5

出典：花房（2000）

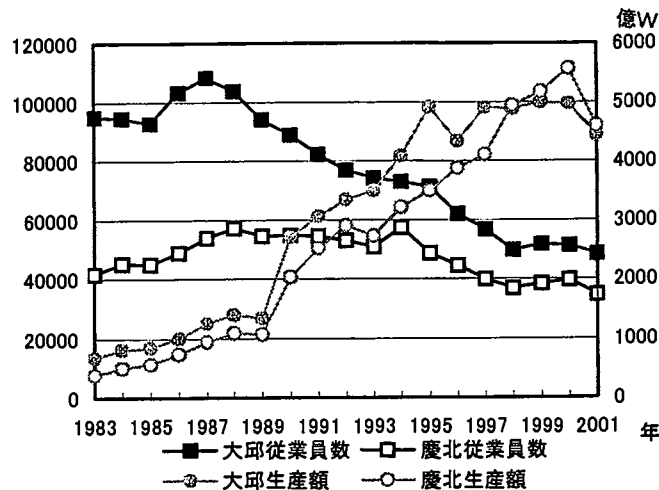
1960年代には積極的な政府投資によって繊維産業の育成が図られてきた。とくに工業化の初期段階において大規模な川上部門（化繊紡績）が形成される一方、織物・染色など川中部門は中小規模の事業体が主流となっている。そして、織物・染色部門の中小規模の事業体は、その多くが大邱市内に建設された大規模な工団に集積している。一方こうした状況は、日本の繊維産業ときわめてよく似た構造を持っている（伊丹,2001）。つまり、資本集約的な川上部門は労働力コストの上昇を設備投資によって生産を維持する一方、労働集約的な川中および川下部門は人件費の高

騰によって次第に弱体化し、競争力を維持できなくなりつつある。



資料：事業体基礎統計調査報告書（1997年，2002年）

図1 大邱と慶北の繊維業事業体数



資料：事業体基礎統計調査報告書（1997年，2002年）

図2 大邱と慶北の繊維産業従業員数と生産額

大邱地域の繊維産業の労働力は、1970年代半ばまでは大邱周辺の農村から市内に流入する未婚女性によって支えられていた。その特徴は、低学歴・低賃金で生産職に就いていることにあった。1970年代後半に入ると所得水準の上昇にともなって次第にサービス職が成長し、繊維産業への労働供給が供給過剰から不足に転じるようになると、事業所に付設学校を設置して労働力の確保が図られるようになる。さらに1987年以降には民主化運動によって労働争議が多発するようになり、賃金コストは大幅に上昇していった。図2に示すように、大邱市の繊維産業従業員数は1987年がピークであり、これ以降は減少傾向がみられる。一方、図1に示すよう

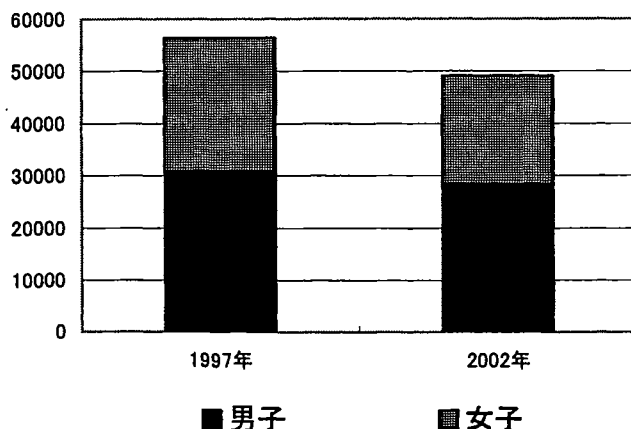
に、事業体数は慶尚北道で1994年、大邱市では1995年がピークとなっている。それゆえ、1987年頃を境にして、大邱市および慶尚北道の繊維事業体は従業員規模を縮小させる傾向に転じたが、事業体数そのものは1995年頃まで増加を続けていた。しかし生産額そのものは金融危機以後も上昇し続け、2000年にピークを迎えている。

1990年代に入ると、賃金コストの上昇による国際競争力低下に対する対応策として、外国人労働力の導入や中国や中南米などへ工場の海外移転が図られるようになる。事業体数の推移や従業員規模の変化といった点からこうした動向を解釈すれば、1987年以降の賃金上昇によって繊維産業は労働コストの削減を強いられるようになったため、国内労働力の新規採用に代わって外国人労働力を採用するか、低廉な労働力を求めて海外進出を加速させたと考えられることができる。

III 金融危機後の大邱繊維産地の対応

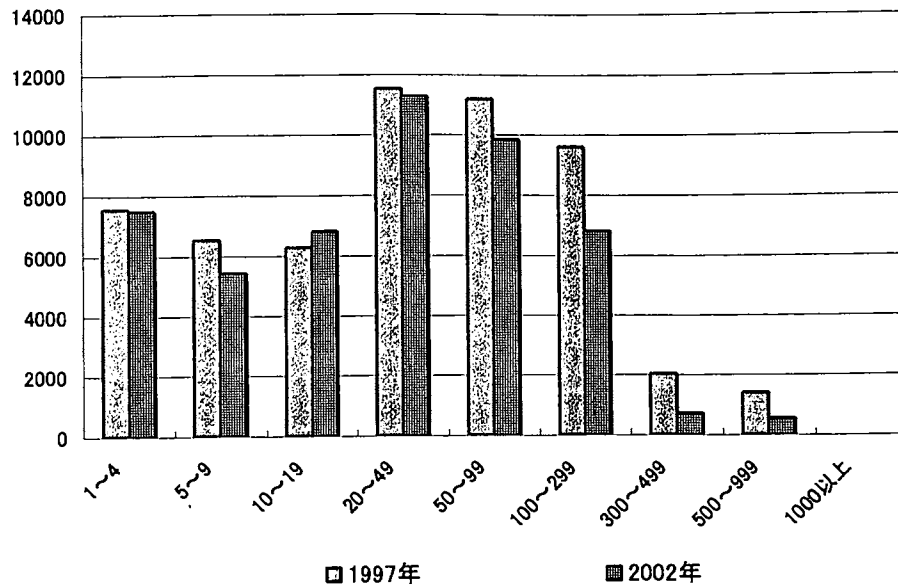
では、金融危機によって大邱地域の繊維事業体はどのような変貌を遂げたのであろうか。

まず、大邱市の繊維産業の従業者を男女別に見ると、1997年から2002年の間に男子の比率が相対的に高まったことがわかる（図3）。従業者数そのものは、男女とも減少傾向にあるが、従業者数の減少は女子で著しい。その結果、相対的に男子従業者の比率が高まったのである。その要因を推測すれば、サービス業雇用の拡大によって若年女性の就業機会が大邱大都市圏でも拡大し、これまで繊維産業に吸収されてきた女性労働力をサービス業が吸収するようになったと考えられる。ただしこうした傾向は金融危機以前にすでに生じていたと思われるが、1997年以前のデータが入手できなかったために資料から確認することはできない。



資料：事業体基礎統計調査報告書（1997年，2002年）

図3 大邱広域市の男女別繊維業従業員数の変化（1997～2002年）



資料：事業体基礎統計調査報告書（1997年，2002年）

図4 大邱広域市の従業員規模別従業者数の変化（1997～2002年）

一方、従業員規模別従業者数の変化を見ると（図4）、1章で述べたように大規模な事業所で働く従業員数が減少し、相対的に小規模事業所で働く従業員が増えたことがわかる。繊維産業事業体だけを取り出したデータは存在しないため、繊維産業がこれと同様に推移したとは断定できないが、少なくとも大邱の地域労働市場の動向は全国的な雇用動向にほぼ沿ったものであることが確認できる。

大邱地域の繊維産業において雇用状況がどのように変化したのかを明らかにするために、2004年11月と2005年8月の2回にわたって、大邱広域市内に立地する繊維事業体15社に対して聞き取り調査を実施した。

15社の選定は、繊維研究開発院から紹介してもらったため、全般的に業績が優れている会社に偏っている可能性がある。さらに、こうした調査の根本的な欠陥であるが、金融危機によって淘汰された事業体が把握できないという問題がある。こうした限界をふまえながらヒアリング結果を理解しなければならない。

表4は、聞き取りを行った結果の概略を示している。聞き取り結果を解釈するに際しては、繊維協同組合や繊維研究開発院で行ったヒアリング結果も踏まえながら行う。

事業体の所在地は、工団に立地しているものが15社中の10社を占めている。大邱繊維産地の成長は、政府による政策誘導がかなり影響を及ぼしていたことが推測できる。

表4 聞き取りを実施した繊維事業体15社の概要

	業種	地区 ¹⁾	創業年	輸出%	従業員数				非正規雇用	研修	交替勤務	IMFの影響
					'95	'04/05	男	女				
A	原糸(燃糸)	流通団地	1981	80	60	40	40	20	公益10	新人研修(社内)	男3, 女2	退職者が流入
B	織物	西区	1953	50	80	50	18	27	熟練工5	なし	男女3	自動化の推進
C	織物 (nylon)	城西工団	1984	90	32	20	18	14	契約3(女)	繊維開発研究院へ委託	?	ベトナム・中国→欧米
D	織物(pig skin)	西大邱産業団地	1990	98	2	160	132	28	2(食堂)	?	?	納期短縮, 従業員カット, 貸し渋り
E	織物	西大邱産業団地	1973	100	115 ('97)	90	70%	30%	-	OJT	男3	-
F	織物	城西工団	1991	30	25	23	9	14	1(パート)	なし	男女3	外貨を保有し織機を購入
G	織物	達西区	1993	60	40	40	20	20		繊維開発研究院へ委託	男女3	-
H	織物	達城郡	2000	100	120	22	5	17	-	社内研修	男女2	IMF時に倒産後再建し堅実経営へ
I	織物	達西区	1992	95	35	40	21	19	契約1(女)	社外研修	男女3	人事査定の変化, 求人が困難に
J	織物	達西区	1986	30	100	122	64	58	外国4	新人研修(社内)	男女3	-
K	織物	達西区	2000	?	-	30	80%	20%	1	OJT	?	求人は容易に, 賃金上昇, 市場動向に敏感に
L	染色	染色工団	1986	-	68 ('02)	110	108	22	-	繊維開発研究院へ委託	?	-
M	染色	染色工団	1998	-	130 ('98)	90	50%	50%	外国4	OJT	男女2	98年に倒産企業を買収, 中小企業は無関係
N	染色	染色工団	2003	-	40 ('03)	65	60%	40%	外国4	社内研修	男女2	-
O	糸加工(仮燃)	慶尚市	1968	80	80 ('87)	35	50%	50%	外国4, 他19	新人研修(社内)	男女3	受注増

1) 流通団地は西区, 西大邱産業団地は西区, 城西工団は達西区, 染色工団は西区にある。

次に従業員規模を見ると, 金融危機後に規模を拡大した事業体と縮小した事業体の両方が混在している。1章で述べたように, 韓国の企業全体で見れば事業体の規模は縮小傾向にあるが, 聞き取り調査の結果によれば元来中小規模の事業体が多かった大邱の繊維事業体では必ずしも規模が縮小したとは言えない。これは, 上に述べたような調査対象事業体のサンプリング方法に起因している可能性もある。つまり, 生産規模を縮小したり分社化を推進した事業体が, 今回の調査で対象とした事業体には相対的に少なかった可能性もある。例えばそれは, 調査対象事業体では輸出比率がきわめて高いことから推測される。つまり, 国内市場をターゲットとした従業員規模の大きな量産工場が金融危機によって淘汰された一方, 今回の調査対象事業体は, 何らかの要因で(技術力の場合もあるだろうし, 低廉労働力の導入時期が早かったために海外での価格競争力を維持できた場合もあるだろう)海外競争力を維持し続けることができたと思われる。

特徴的なのは, 非正規雇用を積極的に活用している点にある。15社のうち4社で外国人を雇用しており, その他にも軍隊での兵役義務に代わる公益公務員, 出来高払いで雇用された熟練工, パートや契約社員など, 様々な非正規雇用が活用されている。従業員の男女比率を見ると, 従来労働集約的で女性生産職を多数雇用して

いるとみなされていた繊維産業でも、かなりの事業体で男性労働者の割合が半数近くまで達している点も注目される。各事業体での聞き取りによれば、女性労働者の多くはかつて勤務した経験のある女性が結婚・出産によって退職し、中高年になって再雇用されている場合もしばしばみられるという。サービス職の雇用拡大にともなって若年女性を雇用することは難しくなっており、生産職では急速に高齢化が進んでいると思われる。勤続年数・就業年数が伸びれば、技能蓄積も伸びると考えられるが、実際には事業体は技術研修の必要性を感じていない。非正規雇用の拡大が裏書きしているように、依然として低い技能水準で満足している事業体が多く、積極的に社内・社外で従業員教育を行っている事業体はほとんどみられない。

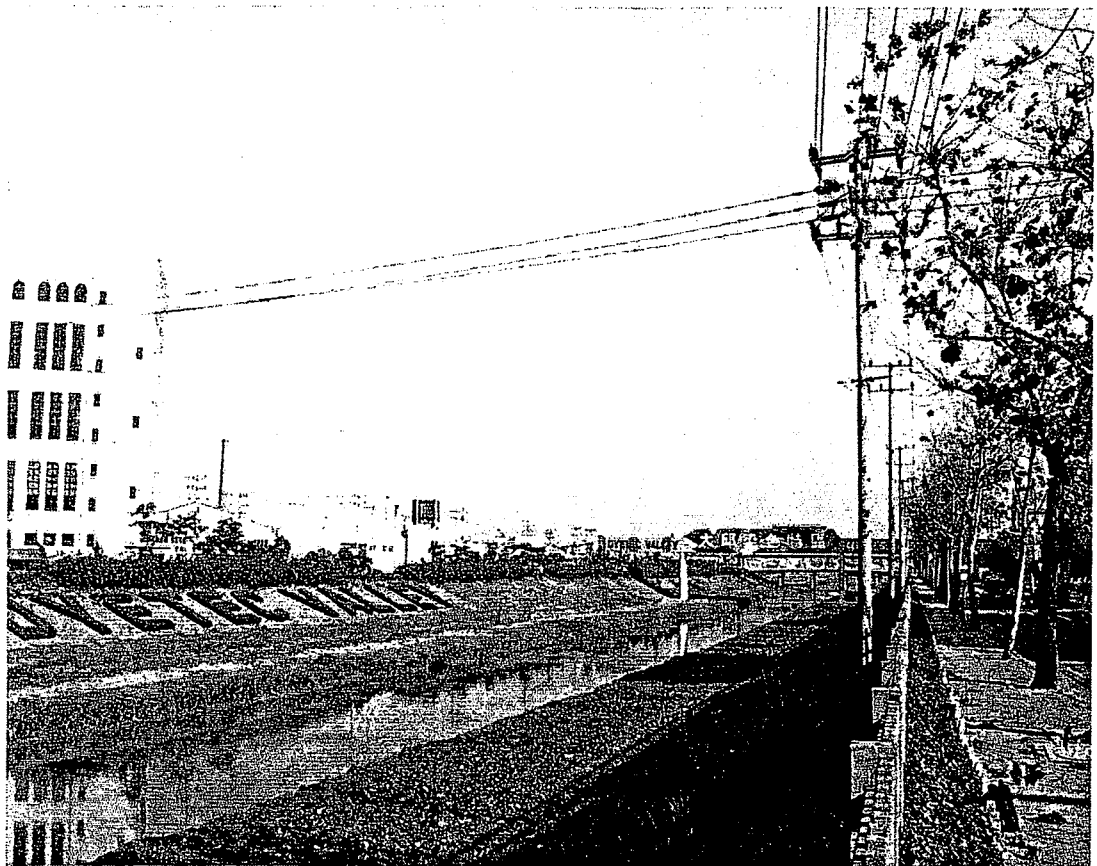


写真1 大邱広域市内にある染色工団

工場の操業形態を見ると、ほとんどの事業体では交替勤務で操業を行っている。企業規模がさほど大きくないにもかかわらず撚糸や織布、染色工程を連続操業していることは、かなり自動化が進んでいることを示しているものと思われる。金融危機後に設備投資の状況が変化したか否かについて今回の調査では調べていないが、B社では IMF の影響を尋ねた際に自動化が進展したと回答していた。またF社では、その当時外貨を保有していたという巡り合わせもあって織機を購入しており、これも自動化を推進したと解釈できるものと思われる。

最後に IMF による影響として、B社・F社以外の事業体で指摘された点を考え

てみる。C社は、ベトナム・中国から欧米へとの輸出市場の変化を指摘しており、これは品質向上を図ったものと解釈できるだろう。D社・I社・K社はともに雇用環境について言及しているものの、I社は「求人が困難になったと」述べているのに対して、K社は「求人が容易になった」と答えており、矛盾した状況を示している。I社の創業年が金融危機前の1992年であるのに対して、K社の創業年は金融危機後の2000年であることが、労働需給の認識の差をもたらしているのかもしれない。

IV むすび

以上の結果をまとめてみよう。横田(2003)が指摘している内部労働市場の成長は元来中小企業の多かった大邱地域の繊維産業では乏しかったと思われる。それは、女子雇用が多かったという繊維産業の特徴にも原因があると思われる。内部労働市場はむしろ男子を基幹労働力として活用している重化学工業で進んだと思われる。主として若年女子雇用に依存してきた大邱の繊維産業は、1980年代において賃金上昇やサービス化が進んだため外国人労働力を導入したり海外進出することで対応を図ってきた。つまり、企業内での技術蓄積を高めようという戦略は採用してこなかった。金融危機は、ウオンの価格が下落することで一時的には繊維産業の競争力を復活させたが、根本的な打開策となり得ず、金融危機が克服されると再び以前と同様の苦境に立たされることになった。その結果労働力の高齢化が進み、できる限り省力化・機械化を推進し、また必要な労働コストを抑えることで対処してきた。その結果、繊維産業の雇用は縮小し、そのした中で技術開発部門や管理部門に就くことの多い男子従業員の比重が相対的に高まったと解釈すべきであろう。

[文献]

伊丹敬之+伊丹研究室. 2001 『日本の繊維産業—なぜ、これほど弱くなってしまったのか—』.

MTT 出版

梶村秀樹. 1988 80年代韓国の労働経済と労働政策—労働争議同時多発の背景—. 経済貿易研究, 14, 101-109

蒲池友子. 1995 韓国繊維産業の生き残り策—綿紡企業の海外投資を中心に—. 紡績月報, 1995年4月号, 29-38

金昌男. 2002 再び上昇局面へ向かう韓国経済—その構造改革の成果と課題—. えーじえっく・ればと, 29, 17-27

小山英之. 2000 北東アジア合繊産業のサバイバル戦争と北陸産地の対応. えーじえっく・ればと, 23, 25-30

- 日本化学繊維協会編. 1992 『韓国・台湾・中国の繊維資料集—韓国編 高度化路線へ挑戦する繊維産業—』. 調査レポート, 1-31
- 服部民夫. 2001 組立型工業化の形成と挫折. 松本厚治・服部民夫編『韓国経済の解剖—先進国移行論はただしかったのか—』文真堂, 1-25
- 服部民夫. 2003 経済危機を前後する韓国の労働市場. えーじえっく・ればーと, 33, 12-27
- 花房征夫. 2000 韓国繊維産業の再編成と生活・ファッション産業への転身. 谷浦孝雄編『21世紀の韓国経済—課題と展望—』日本貿易振興会アジア経済研究所, 245-269
- 深川由紀子. 2001 韓国の構造調整：試行錯誤の遺産と新市場的政府への挑戦. えーじえっく・ればーと, 25, 7-14
- 松本明久. 2002 IMF危機後の韓国—改革と不変な底流—. えーじえっく・ればーと, 28, 2-13
- 向山英彦. 2005 韓国労働市場の構造変化—変化を促す三つの要因—. 環太平洋ビジネス情報, 5-18, 7-29
- 横田伸子. 1994 1980年代の韓国における労働市場構造の変化—製造業生産職男子労働者を中心に—, アジア経済, 35-10, 64-84
- 横田伸子. 2003 韓国における労働市場の柔軟化と非正規労働者の規模の拡大. 大原社会問題研究所雑誌, 535, 36-54
- 林龍進. 1997 韓国の繊維産業の現況と展望. 染色工業, 45-7, 314-317

金融危機後の韓国における地方都市および農村の社会変動

平成 15～17 年度 日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究(B)(1) 課題番号 15401031 研究成果報告書

印刷：平成 18 年 2 月 28 日 発行：平成 18 年 3 月 10 日
発行兼編集者：神谷浩夫（金沢大学文学部教授）